

概況

1 製造業

- 一般機械 : おおむね横ばいで推移
- 輸送用機械器具(自動車部品) : おおむね横ばいで推移
- 電気機械器具 : 弱い動きが続いている
- 金属製品 : おおむね横ばいで推移
- プラスチック製品 : 引き続き一部に上向き動きがみられる
- 印刷・出版 : 厳しい状況が続いている
- 銑鉄鋳物(川口) : おおむね横ばいで推移

2 小売業

- 大型小売店
- 百貨店 : おおむね横ばいで推移
- スーパー(総合・ディスカウント) : 一部に明るい兆しはあるものの、弱い動きがみられる
- 商店街 : 厳しい状況が続いている

3 情報サービス業

- ソフトウェア業 : おおむね横ばいで推移

1 製造業

(1) 一般機械 『おおむね横ばいで推移』

【業界の動向】県内の一般機械の鋳工業生産指数は、平成19年12月から2か月連続で前年同月を上回っており、直近の平成20年1月は前年同月と比べると1.0%上回った。

【景況感】「良くも悪くもなく、普通である」、「現状維持が精一杯で成長がない」や「新規の引き合いもあるが、受注単価が合わず契約まで至らない」など、すべての企業が景況感は「普通である」としており、おおむね横ばいで推移している。

【売上げ】「一過性の特別な受注により増加した」とする企業もあったが、「大手自動車メーカーが開発を抑制している影響を受けて減少している」や「全体的に減少傾向にある」など、「減った」とする企業が多かった。

【受注単価】「競合他社との競争上、販売価格は据え置いている」や「見積もり合わせのため、単価を引き上げることは難しい」など、すべての企業が「厳しいままほとんど変わらない」としている。しかしながら、「これまでの原材料費の上昇分は、生産性向上や製造コスト削減などによる自助努力で吸収してきたが、今後の上昇分は販売価格へ転嫁せざるを得ない状況にあり、交渉中である」など、一部に受注単価の改善を図ろうとする動きがみられる。

【原材料価格・諸費用】「鋼材、ステンレス、アルミなど、すべてが上がっている」など、すべての企業が「上がった」としている。また、「運送費も1割程度上昇した」との話もあった。更に、今後についても「4月からの鋼材の値上げ要請が来ている」など、厳しい状況が続いている。

【採算性】「原材料費の上昇分だけ利益が減った」とする企業もあったが、「量産製品は原材料を大量購入して、コスト削減を図っている」や「生産設備の新規投資を行い、付加価値を高め、採算性を維持している」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

【品目別の状況】「印刷機械は、ポスターなどの商業印刷がデジタル機種に移行しているため、高水準で増産している」、「薄型テレビ関連は、依然として輸出増加の影響により、好調に推移している」や「フラットパネルや携帯電話向けの半導体製造装置は、設備投資が一巡し、調整局面に入っている」などの声が聞かれた。

【設備投資】「一般産業機械と半導体製造装置向けで、次世代機種の新規投資を行った」など、すべての企業が実施した。今後についても「新しい工作機械を導入する予定である」など、すべての企業が実施予定である。

【今後の見通し】「原材料高が収益を圧迫してくるだろう」や「円高やアメリカの景気後退があると、輸出関連企業に影響が大きい」などの声が聞かれた。

(2) 輸送用機械器具（自動車部品） 『おおむね横ばいで推移』

【業界の動向】国内の四輪車生産台数は、直近の平成20年2月には前年同月に比べ9.0%の増加となり、7か月連続で前年同月を上回った。

【景況感】「売上げ、利益ともに増えており、好況である」とする企業もあったが、「仕事量はあるが、利益に繋がらない」とする企業が多く、おおむね横ばいで推移している。

【売上げ】「増えた」とする企業が多かった。「特殊技術を持っているので、他ではできない仕事に集中しており、前年同期と比べ、10%以上増えた」、「中国向けのディーゼルエンジン部品が好調だった」や「全世界的に小型トラックの需要が伸びており、輸出用トラック部品が好調だった」などの話があった。

【受注単価】「下がった」とする企業もあったが、「ほとんど変わらない」とする企業もあった。「下がった」とする企業からは、「受注が増えたことによる単価引き下げの要請が厳しく、下がっている」との話があった。また、「受注が減っている製品については、値上げを要求するつもりである」との声も聞かれた。

【原材料価格】「上がった」とする企業が多く、「材料メーカーは価格の設定で非常に強気である」などの話があった。また、「特殊材を使用する仕事が多く、材料費が高んでいる」との話もあった。

【採算性】「試作品は利幅が大きいですが、受注数が足踏み状態であり、全体ではほとんど変わらない」、「原材料費や人件費などの増加分を受注量でカバーできており、良くなった」や「検査費用の増大で採算性は大きく悪化し、利益が出ない」など、企業によって様々だった。

【設備投資】ほとんどの企業が実施した。「好調なディーゼル用部品のラインを増設した」や「特別仕様の機械を導入した」などの話があった。今後についても、ほとんどの企業が実施予定である。

【今後の見通し】「年の前半は今の好調を維持できると思うが、後半はどうなるかわからない」や「原材料価格が上昇すると厳しくなる」など、「先行き不透明」とする企業が多かった。また、「先行きの見込みのないもの、収益性の悪いものは取引を見直し、今後は将来性のある製品造りに特化していきたい」との話もあった。

(3) 電気機械器具 『弱い動きが続いている』

【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成19年5月から9か月連続で前年同月を上回っており、直近の平成20年1月は前年同月と比べると18.2%上回った。

【景況感】「売上げが増えても利益が残らず、不況感はないものの、普通よりは厳しい気がする」や「悪いと思ってばかりいると後ろ向きになるので、これが普通と覚悟している」などの声が聞かれ、弱い動きが続いている。

【売上げ】「取引先の海外取引が拡大されたために、プリント基板が好調で増えた」とする企業もあったが、「取引先が決算前のために発注を控えており、ほとんど横ばいだった」とする企業もあった。

【受注単価】「半導体分野は各企業が価格競争を繰り広げており、価格は下がり続けている」など、「下がった」とする企業と、「原材料価格上昇分の価格転嫁はほとんどできておらず、価格は横ばいである」とする企業があった。また、「一部の取引先からコストダウンの要請がきているが、断るつもりでいる」との話もあった。

【原材料価格・諸費用】すべての企業が「上がった」としている。「梱包材は30%も上昇し、製造過程で使用する室素も値上がりした」や「成形材料が5%程度上昇した」などの話があった。

【採算性】「良くなるように努力しているが、現状を維持するのが精一杯である」との声も聞かれたが、「合理化が進み、仕事量も増えたので良くなっている」との話もあった。

【設備投資】実施した企業はなかった。今後については、すべての企業が実施予定であり、「製品在庫の置き場を確保するために工場を増築する」や「新しい機械を導入する」などの話があった。

【今後の見通し】「家電製品が値上がりしないと良い方向には向かわない。海外で安く作れるので、見通しは厳しい」や「取引先は製品の売れ筋を見てから発注してくるので、今後の見通しは立たない」など、「先行き不透明」とする企業が多かった。

(4) 金属製品 『おおむね横ばいで推移』

- 【業界の動向】県内の金属製品の鉱工業生産指数は、平成19年10月以降前年同月を上回って推移しており、直近の平成20年1月は前年同月と比べると5.2%上回った。
- 【景況感】「ここ数年で一番悪い」とする企業もあったが、「ある程度の仕事量はあるので、他の業界に比べれば悪くはない」や「売上げは増えているが、原材料高など経費が高んでいるため、良いとも悪いともいえない」など、「普通である」とする企業が多く、おおむね横ばいで推移している。
- 【売上げ】「収益性は低いが、売上げは増えた」、「取引先の設備投資の冷え込みで、引き続き減っている」や「減少傾向だが、大きくは変わらない程度である」などの声が聞かれ、企業によって様々だった。
- 【原材料価格】「上がった」とする企業が多かった。「一時期のような急激な上昇はない」や「金属は主にドル建て取引なので、円高で多少の恩恵はある」などの話があった。
- 【受注単価】すべての企業が「ほとんど変わらない」としており、「新規製品であっても、『安く』という発注者側の要望があって上げられない」などの声が聞かれた。また、「今後自動車業界から、円高によるコスト削減要請がくるだろう」と話す企業もあった。
- 【採算性】「仕事量がないため悪くなった」とする企業もあったが、「原材料高のため良くはならないが、経営努力により悪くはなっていない」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。
- 【品目別の状況】「事務機器関連は、昨年の夏頃から減ってきているものの、アンテナなどの通信機器関連が伸びている」と話す企業があった。また、耐久消費財関連は、住宅着工戸数の減少に伴い、引き続き減少傾向にあった。
- 【設備投資】「生産体制を強化するため、新たな機械を導入した」と話す企業もあったが、「実施しなかった」とする企業が多かった。また、今後についても実施予定の企業はなかった。
- 【今後の見通し】「好転するような材料がない」や「マインド的には良くない。悪い方向に向かう」などの話があった。

(5) プラスチック製品 『引き続き一部に上向き動きがみられる』

- 【業界の動向】県内のプラスチック製品の鉱工業生産指数は、平成19年1月以降13か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の1月は前年同月と比べると6.8%下回った。
- 【景況感】「原材料価格の高騰が止まらず、業界は年末から下がり気味である」や「当社は悪くないが、業界としては、『受け身』の企業が多いため不況である」などの声も聞かれたが、「年末に新規受注した仕事が本格的になってきており、また自動車関連の試作品も出てきているので、好況といえる」とする企業もあり、引き続き一部に上向き動きがみられる
- 【売上げ】「期待していた医療機器関連が、円高の影響を受け伸びなかった」とする企業もあったが、「3月決算の取引先が多いため、納期が間に合わないほど忙しい」や「目標には達しなかったが、昨年実績を上回った」など、「増えた」とする企業が多かった。
- 【受注単価】すべての企業が「ほとんど変わらない」としており、「大きな変化はないが、あちこちから値下げ要請が来ている」や「新規受注品は提示額を受け入れてもらえるが、他社との競争があるため、それほど高くは価格設定できない」などの声が聞かれた。
- 【原材料価格】すべての企業が「上がった」としており、「小刻みに上がるので、ポディーブローのように効いてきている」や「常に値上げの話が来る。原油高を考えると、多少の値上がりはやむを得ないが、すべての材料が値上がりするので困っている」などの声が聞かれた。
- 【採算性】すべての企業が「ほとんど変わらない」としており、「売上げは増えたが、材料費の上昇により、とんとんの状態である」や「利益を確保するため、あの手この手で、無駄を省く努力をしている」などの声が聞かれた。
- 【品目別の状況】「半導体洗浄機器関連は引き続き好調であり、今後も順調に推移する見込みである」、「好調なのは薄型テレビ・携帯電話関連であり、今後は自動車関連が伸びるだろう」や「トラック関連は、年度末の追い込みで、かなり動いている」などの声が聞かれた。
- 【設備投資】すべての企業が実施しており、「工場の増設と、生産設備の導入を進めている」などの声が聞かれた。今後についても多くの企業が実施予定である。
- 【今後の見通し】先行きに対する懸念が広がっているが、「新規で、めばしい物がいくつかあるので、それほど悲観していない」、「世間は悪くなるというが、自分はそうは思わない」や「悪くなる見込みでも、良くなると言いたい」など、前向きな意見が多かった。

(6) 印刷・出版 『厳しい状況が続いている』

【景況感】「原材料価格の上昇のために利益が出なくなった」や「官公庁の仕事は価格の下落が激しく、利益にならない」などの声が聞かれ、ほとんどの企業が「不況である」としており、厳しい状況が続いている。

【売上げ】「減った」とする企業が多く、「特需のあった前年同期と比べて30%減った」や「仕事量はあるものの価格が下がっており、売上げは減少している」などの話があった。「わずかだが増えた」とする企業からも、「今期は伝票が好調だったが、4月以降は反動も予想される」との話があった。

【受注単価】「下がった」とする企業が多かった。「昨秋からずっと値下がり傾向が続いている。原材料価格上昇分の価格転嫁はほとんどできない」や「パソコンでデータの受け渡しを行うために組版工程がなくなり、加工賃が下がっている」などの話があった。

【原材料価格】ほとんどの企業が「上がった」としている。「昨年末と比べ、紙代は20%近く上がり、インクなども10%程度上がった」との話があった。また、「紙代は4月から更に上がる予定である」との声も聞かれた。

【採算性】すべての企業が「悪くなった」としており、「原材料価格の上昇分だけ採算性は悪くなっており、仕事量を増やしてカバーしているが、これ以上上昇すると立ち行かなくなる」などの話があった。

【設備投資】「人件費を下げるために、包装加工機を1台導入した」とする企業もあったが、多くの企業は実施しなかった。今後については、「巻き取り機を増設する」とする企業があったが、「実施予定はない」とする企業が多かった。

【今後の見通し】「季節要因で売上げは増えるだろうが、利益に繋がるかは不明である」や「発注者が、原材料価格の上昇分を考慮してくれるかどうかにかかっている」など、先行きを懸念する声が多かった。

(7) 銑鉄鋳物（川口） 『おおむね横ばいで推移』

【業界の動向】銑鉄鋳物（川口）の生産量は、平成19年9月から4か月連続で前年同月を上回っており、直近の12月は前年同月と比べると3.9%上回った。

【景況感】「仕事はあるものの利益は出ず『繁盛貧乏』である」や「今は仕事もあり普通だが、いつどうなるか分からない不安が常にある」など、すべての企業が景況感は「普通である」としており、おおむね横ばいで推移している。

【売上げ】「忙しくはないが、一定の仕事量は維持できている」とする企業もあったが、「業績好調な大手企業向けは依然として増加しているものの、その他は減少しており、全体としては微減である」とする企業もあり、様々な声が聞かれた。

【受注単価】すべての企業が「上がった」としているが、「原材料価格の上昇は、自助努力で吸収することが不可能な水準にあるため、販売価格に転嫁しないと商売が成り立たない」や「既に値上げを行ったものの、原材料価格の高騰が止まらないため、再度4月を見据えて一段の単価引き上げを交渉中である」など、厳しい声が聞かれた。

【原材料価格】すべての企業が「上がった」としており、「スチールスクラップは、大手鉄鋼メーカーが鉄鉱石の値上げを表明したため狂乱状態となり、二桁値上がりした」や「原材料にとどまらず、副資材も含めたすべてのものが上がっている」など、切実な声が聞かれた。今後についても「4月に銑鉄が4割程度値上がりする見通しである」など、当面上昇が続くようである。

【採算性】「高度な技術力により差別化を図り、採算性が向上した」とする企業もあったが、「原材料費の上昇など、製造コストがアップした分だけ減益となった」とする企業もあった。

【個別分野の状況】「エレベーター向け製品は、中国製の品質が低く、日本企業による受注が増加している」や「原油高騰の影響によりエアコンの需要が増大したことから、家電業界向け製品が好調である」などの話があった。

【設備投資】「高額の産業用ロボットを15年ぶりに新規投資した」など、すべての企業が実施した。今後についても「適宜、生産設備の見直しをしていく予定である」など、すべての企業が実施予定である。

【今後の見通し】「仕事量は今後も減少しない見通しであるため、原材料費などのコストアップ分をいかに販売価格へ反映していくかが課題である」や「現状を打破するための思い切った対策を政府に期待したい」などの声が聞かれた。

2 小売業

(1) 大型小売店

百貨店 『おおむね横ばいで推移』

【業界の動向】商業販売統計によると県内百貨店の販売額は、既存店ベース、全店ベースともに、平成19年12月、平成20年1月と2か月連続で前年同月を下回っていたが、直近の2月は3か月ぶりに前年同月を1.2%上回った。

【景況感】すべての店舗が「普通である」としており、「客の買い方が慎重になっており、洋服の衝動買いがなくなっている」とや「物産展の売上げは良いが、他のフロアへは足を運ばない」などの声が聞かれ、おおむね横ばいで推移している。

【売上げ】売上げ全体では、店舗によって様々な声が聞かれた。食料品はどの店舗も安定しており、前回同様、衣料品の売上げが好不調を分けていた。

衣料品については、「クリアランスセールは婦人・紳士とも厳しく、重衣料があまり売れなかった」とや「今年の冬は寒かったため、コートや冬物小物などの売れ行きは良かったが、全般的に単価が低かった」などの話が聞かれた。また、「暖かくなるにつれて売上げが伸びているので、3月は前年同月を上回るかもしれない」と話す店舗もあった。

食料品は、「食に満足度を求める傾向があり、好調である」とや「原材料高により、日替わり特売品の価格を上げたが、売上げは増えた」などの話があった。また、中国製餃子問題の影響はみられなかった。

【採算性】「経費の伸び以上に売上げが増えたので、収益性は良くなった」とや「売上げは少し減っているが、ほとんど変わらない」と、店舗によって様々だった。

【設備投資】「フロアの一画を改装した」との話もあったが、ほとんどの店舗は実施しなかった。今後については、「必要に応じて補修をする程度である」とする店舗が多かった。

【今後の見通し】「現状を変えるようなプラスの材料はない」とや「1～3月でとらえると前年並だが、今後はわからない」と、先行きを懸念する声が多かった。

スーパー（総合・ディスカウント） 『一部に明るい兆しはあるものの、弱い動きがみられる』

【業界の動向】商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは直近の平成20年2月に26か月ぶりに前年同月を2.8%上回った。全店ベースでは平成19年8月から7か月連続で前年同月を上回っており、直近の2月は前年同月と比べると4.8%上回った。

【景況感】「商品価格が上昇傾向にあるため、ディスカウントとしては競合店との差別化がより鮮明になり、好転している」とする店舗もあったが、「必要なものしか買わない傾向が強くなってきており、消費に慎重な姿勢が強くみられる」となどの声も聞かれ、一部に明るい兆しはあるものの、弱い動きがみられる。

【売上げ】「競合店より安く設定する価格戦略が奏功し、集客力向上により売上げが増加している」とする店舗もあったが、「節約志向が強く、余計なものは買わない」とや「財布のひもが固く、安いものを選別しており、客数・客単価共に落ちている」となどの厳しい話もあった。

品目別については、食料品は各店舗とも比較的順調であった。「顧客ニーズが多様化する中、精肉を少量販売するなどのきめ細かい対応が好評である」となどの話があった。

衣料品は、「今年の冬は寒かったため、肌着、靴下、ジャンパーなどの防寒用品が良く売れた」と、堅調に推移した店舗が多かった。

その他の商品では、「ペーパー類、洗剤、ラップなどの値上がりした商品や、時計、カメラ、バッグなどの高額商品は不振である」と、価格に敏感な反応もみられた。

【採算性】「集客力向上による売上げ増加と高採算のプライベートブランドの販売比率アップにより、利益は増加した」とする店舗もあったが、「売上げ減少に歯止めがかからず、収益性も悪化した」とや「仕入原価に加えて人件費、光熱費などの費用が増加したため、利益は減少した」と、悪くなったとする店舗が多かった。

【設備投資】「医薬品売場を改装・拡張した」とする店舗もあったが、補修・修繕程度に終わっている店舗が多かった。

【今後の見通し】「原油・原材料高、円高、株価下落などの社会情勢が、消費者心理を冷やす可能性があり、懸念している」と、先行きを不安視する声が多かった。

(2) 商店街 『厳しい状況が続いている』

- 【業界の動向】平成20年4月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「おおむね横ばいとなっている」と総括している。
- 【景況感】「やや悪い」との声のほか、「不況である。どうにもならない」や「2月中旬から一段と下がっている」などの声が聞かれ、厳しい状況が続いている。
- 【来街者数】「人通りは変わらないが、入店者が減少している」や「人通りは相変わらず少ない。薬屋が閉店した。日用品を売る店舗が減ると人通りはますます少なくなる。そうなる、毎月のようにセールを打つなど、人を集める手だてが必要になり、手間と費用がかかり収益が悪くなる」など、来街者数は伸びていない。
- 【売上げ】「良くない。がっかりするほどである」、「先行き不安から不要な物は買わない。生活防衛に向かっている」、「店頭のワゴン販売の売上げさえ低下している」や「飲食は元気だが、物販は今ひとつ」など、低下している店舗が多い中で、コンビニからは「2月は落ち込むのが通常であるが、商品の販促イベントがあったため良かった」との声も聞かれた。
- 【後継者】「将来性がなく、経営は厳しい。息子に継がせようとは思わない」、「長く商売を続けていた地元の人たちの1、2割は、あと何年かで店を閉め、テナントを入れるか売却してしまうだろう」、「個人商店と大型店では圧倒的な差があり、競争にならない」や「役員会などでも後継者の話はあまり出ない。既に役員の半数は自分では商売をしておらず、不動産の管理業になっている状況である」など、将来に展望がもてないとの声が多かった。
- 【設備投資】実施した商店街はなかった。「道路整備に合わせて、夏から秋にはアーケードの撤去工事に入る。歩道も両側とも1メートル広がる予定である」と話す商店街があった。
- 【今後の見通し】「良い方向に向かう材料がない」や「良くて横ばい。悪くすると夏から更に下り坂になる」など、厳しい見通しが多かった。

3 情報サービス業(ソフトウェア業) 『おおむね横ばいで推移』

- 【業界の動向】経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は平成19年12月に9か月ぶりに前年同月を下回ったが、直近の平成20年1月は前年同月と比べると3.3%上回った。
- 【景況感】「採用意欲の高い企業が多く、それほど悪くは感じない」や「取引先の景気は悪化しているようだが、自社は今のところ普通である」など、すべての企業が「普通である」としており、おおむね横ばいで推移している。
- 【売上げ】「年度末に仕事が集中したため、例年のない伸び率を確保した」とする企業もあったが、「顧客が携帯電話事業から撤退する影響で、2月から若干減り始めた」や「どの分野をみても、ほとんど変化がない」など、様々な声が聞かれた。
- 【受注単価】すべての企業が「ほとんど変わらない」としており、「新年度の単価交渉の時期だが、今のところ『値下げ』の話は出ていない」、「人件費が増えているため、もっと上げたいが、微増程度である」、や「値上げを認めてもらうために、社員のスキルを上げていきたい」などの声が聞かれた。
- 【採算性】すべての企業が「ほとんど変わらない」としており、「人件費は上がっているが、生産性を高め、付加価値をつけていくことで、利益を確保している」や「どうすれば付加価値を高められるか、社員の意識調査を実施中である」などの声が聞かれた。
- 【個別分野の状況】システム開発関連では、「景気が下がり気味のためか、開発を先延ばしする企業が出てきている」、「自治体向けは順調に推移しているが、今後いつまで続くかわからない」や「医療関連システムは、診療所への営業を強化しており、まだまだ伸びると思う」などの声が聞かれた。
- 派遣業務については、「引き合いは結構来ているが、人手が足りない」との話があった。また、データ入力については、「今まで中国に流れていたが、情報漏洩を恐れ、国内に戻りつつあるようだ」と話す企業があった。
- 【設備投資】「セキュリティの強化と、新型のパソコンとソフトを購入した」と話す企業もあったが、ほとんどの企業が実施しなかった。今後については、「拠点間のネットワーク化を進めていく」など、実施予定の企業が多かった。
- 【今後の見通し】すべての企業が「先行き不透明」としており、「景気の低迷により、企業が情報投資を控え始めないかが不安である」や「現状が続くかどうかかわからないが、業績の良い企業と悪い企業の二極化は進行するだろう」などの声が聞かれた。